

区分	施策	これまでの札幌市の取組	論点・課題	他都市事例
リデュース	1-1 ゴミ発生・排出抑制のための行動の実践	事業者と連携したレジ袋削減や容器包装の簡素化に向けた取組【P. 11】 ・レジ袋削減に向けた取組に関する協定【H20年度～】 事業者、市民団体と協定を結び、三者協働でレジ袋の削減を推進（取組開始18年目で、累計削減枚数はLL版レジ袋換算で19億枚以上） ・指定ごみ袋を活用したレジ袋削減実証事業（R7. 2～3月） 指定ごみ袋を1枚単位で販売し、レジ袋の代わりとして活用することで、レジ袋削減にどの程度効果があるのかを検証（実証事業期間中のレジ袋利用率は0. 7%減（15. 5%⇒14. 8%） 年間のレジ袋販売枚数を2, 000万枚と仮定すると、85万枚の削減に相当） ・「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」への参加 関係機関と協働でパネル展の開催など、容器包装簡素化への取組を実施（R7来場者：1, 295人）	・マイバッグ持参率は取組当初から85%前後で推移 ・今後は、日常的にレジ袋を購入する人にアプローチする取組や、 <u>その他のプラスチック製品を含むごみの削減についても事業者連携を検討していく必要がある</u>	【千葉市】レジ袋の代わりに千葉市指定ごみ袋を購入（実証実験）【P. 37】 ・商品を購入する際にレジ袋の購入も希望する顧客に対し、レジ袋と市の指定可燃ごみ袋のどちらか一方を選択している実証実験を実施
		札幌ごみ減量実践活動ネットワーク（さっぽろスリムネット）【P. 12】 ・市民・事業者・行政の共同組織「札幌ごみ減量実践活動ネットワーク」を通じて、ごみ減量・資源化事業、出前講座等の普及啓発活動を実施【令和7年度事業】 ・市民団体や事業者の3 Rの取組について講演するフォーラム開催（会場参加66人、収録動画の再生数300回以上） ・「お片づけセミナー」開催 一時多量ごみの排出抑制、資源循環の取組の一環として、3 Rを活用し、体力・気力のあるうちに自宅のお片づけを行うコツを解説（会場参加91人、収録動画の再生数98回（期間限定））	・「札幌ごみ減量実践活動ネットワーク（さっぽろスリムネット）」と「札幌市」が <u>それぞれ実施する普及啓発活動において、お互いに補完できるような体制構築が必要</u>	【大阪市】大阪ごみ減量推進会議【P. 37】 ・「 <u>「ごみゼロ大阪」をめざす市民・事業者・行政のネットワーク組織</u> として、持続可能な循環型社会の実現を願うすべての人が集う、連携・交流・提案・実践の場となっている。 ・NPO等の団体が、紙ごみのリサイクル、生ごみの資源化、リユース容器の普及など多様なテーマでごみ減量・3 R推進に取り組んでいる。近年は、それらの団体間でネットワークを形成し、行政や事業者との意見交換も行われている。
		「ごみ減量キャンペーン」・「ごみ減量実践事業」【P. 14～17】 ・事業者や若者と行政が一体となってごみ減量に取り組むことができる実践的な事業として実施 ・事業者や学生と連携して、ごみ減量の取組（リユース品やリサイクル品の回収事業等）を実施し、その波及効果により、令和7年度では275トン/年の削減効果（推計値含む）が得られている	・人流の多い場所でのイベント実施により多くの参加者数につながった一方、 <u>イベントに足を運ばない層へのアプローチ方法の検討が課題</u> ・メディアの活用は、幅広い世帯への周知や高い波及効果が見込める一方、 <u>実際の行動変容にどう繋がったかという効果測定が課題</u>	
リデュース	1-2 生ごみ減量の促進に向けた取組	ごみ減量実践事業における生ごみ減量の取組（ごみ減量キャンペーン・ごみ減量実践事業）【P. 14～17】 R5：アイディアレシピコンテスト 製菓調理専門学校と連携し、専門学生にアイディアレシピを考案してもらい、選出された上位作品を各種媒体で周知 R6：アイディアレシピコンテスト 学生から広くアイディアレシピを募集し、人気投票を実施し、調理の工夫の仕方を周知。 R7：フードロスゼロアイディアランチ会 ホテルシェフ考案の食べきり・使い切りレシピによるランチ会を開催 メディアにもレシピを取り上げてもらい、周知を図った ※各種レシピは、食品ロス削減の啓発用冊子に掲載し、1歳半健診の際に配布する（年間8, 000～9, 000部）等、継続的な周知を実施	・食べ残し・未開封品 保管時の管理不足が要因の一つと考えられることから、冷蔵庫の活用術等の地道な啓発が必要 食べ残し：減少（H28：1. 4万トン→R7：1. 0万トン・▲約29%） 未開封品：横ばい（H28：0. 6万トン→R7：0. 5万トン・▲約17%） ※フードドライブの認知度・利用率は以下のとおり（R8市民アンケートより） 取組を知っている人：64% ⇒フードドライブを利用したことがある人：9. 5% 利用したことが無い理由： 「寄付できるものが無い・余らない」56% 「取組を知らなかった」31%	【神戸市】フードドライブ拠点マップで食品寄附促進【P. 38】 ・回収方法や対象品目などを伝えるほか、気軽に余剰食品を寄附できるようフードドライブ拠点のエリア毎のリストやスマホ・PCで検索しやすいマップ機能も提供
		フードドライブの取組・支援【P. 18】 ・フードドライブに取り組む事業者を市のホームページで紹介（R8:68店舗） ・市でもフードドライブに係る取組を実施 R3：市役所本庁舎でのモデル事業 本庁舎ロビーでフードドライブを実施 その結果を踏まえて、実施団体向けマニュアルを作成・公開 R5：学校における生徒主体のフードドライブ企画 市内の学校に呼びかけ、校内で生徒主体の企画を実施 若年層のごみ減量意識の醸成を図った（1校参加、103kg回収） R6：市内事業者における従業員向けフードドライブ企画 事業者に呼びかけ、従業員対象の企画を実施（15社参加） 従業員の意識醸成のほか、事業者の自発的な実施への波及を図った	・調理くず：下げ止まり傾向（H28：7. 4万トン→R7：6. 4万トン【▲約14%】） 調理くずの減量については、「皮をむかず丸ごと食べる」「野菜の皮・芯も食べる」ことが有効であるが、それを実施しているという回答が2割程度（R8市民アンケートより）	【横浜市】SDGsロッカーの取組への支援【P. 38】 ・消費期限内でありながら廃棄されてしまう専門店のパンや規格外野菜など、いわゆる「もったいない」とされる商品を販売するロッカー型自動販売機の設置場所提供者とロッカー設置者及び食品販売者のマッチングを行っている。

区分	施策	これまでの札幌市の取組	論点・課題	他都市事例
リデュース	2-3 生ごみ資源化の促進に向けた支援	電動生ごみ処理機購入助成【P. 19】 ・生ごみの堆肥化に取り組む市民の方への支援として、電動生ごみ処理機を購入する場合、費用の一部を助成 【応募人数／助成台数】 R5：1,403人／323台（上限額：2万円） R6：1,370人／432台（上限額：1.5万円） R7：1,045人／429台（上限額：1万円）	・電動生ごみ処理機購入助成は、助成の上限額を段階的に下げたところだが、依然として、申込件数が助成台数を上回る状況 ・堆肥の回収量は、コロナ禍により一時落ち込んだが、令和7年度に過去最多となった（H28：1099.9kg→R7：1726.7kg） ・堆肥化しない主な理由は、以下のとおり 堆肥化容器の設置場所がない：48.4% 堆肥の使い道がない：39.5% 衛生面の不安：虫・臭い：35.5% 手間・時間がかかる：31.3%（市民アンケートより） 【課題】 ・庭が無い戸建て住宅や集合住宅など、堆肥化器材の設置場所や生ごみ堆肥の使い道が限られる世帯への普及 ・生ごみ堆肥化セミナー参加者の約7割が60代以上のため、若年層の参加や取組の機会を増やすこと	【千葉市】乾燥野菜くずの資源化【P. 39】 ・事業系食品くずと併せて乾燥野菜くずを処理 ・生ごみ減量処理機で乾燥処理した乾燥野菜くずを透明なビニール袋に1kg単位に詰めた状態で古紙リサイクルステーション内の乾燥野菜くず専用ボックスに投入する。 回収された乾燥野菜くずは、民間のリサイクル施設で堆肥化し、資源として活用 ・回収時には1kg毎に10リサイクルポイントが付与され、500リサイクルポイントが貯まると50nanacoポイントと交換可能
		家庭で取り組んだ生ごみ堆肥の回収【P. 19】 ・家庭で生ごみの堆肥化に取り組んでも使い道がない方のために、生ごみ堆肥の拠点回収を実施 ・回収した生ごみ堆肥は、二次処理をして市内の畑で活用 ・指定期間中に地区リサイクルセンターに生ごみ堆肥を持ち込むと、野菜の引換券が貰える取組を実施（※さっぽろスリムネット事業） 【生ごみ堆肥受け入れ量（※通年の回収量）】 R5：1,150.3kg R6：1,579.2kg R7：1,726.7kg（過去最少量）		
		おうちで堆肥化セミナー【P. 20】 ・参加料無料で生ごみを自家製堆肥に変身させて、おいしい野菜を育てる方法を分かりやすく紹介するセミナーを年間を通じて開催（※さっぽろスリムネット事業）（R7：セミナー参加人数:875人） 生ごみ堆肥化講師派遣の取組【P. 20】 （※さっぽろスリムネット事業） ・町内会や学校等の団体が開催する10人以上の学習会に講師を無料で派遣し、自家製堆肥の作り方を教える（R7：派遣回数：15回、参加者数：276人）		
	3-1 事業者による自主的な取組の促進	飲食店等と連携した食品ロス削減の推進【P. 22】 ・2510(ニコット)スマイル宴(うたげ) 外食時の食品ロスを削減するため、宴会や会食の開始後25分間と終了10分前は自分の席で料理を楽しむ「2510(ニコット)スマイル宴(うたげ)」を呼びかけ 食品ロス削減の普及・啓発活動【P. 22】 ・食べきれなかった料理の持ち帰りとして持ち帰り容器(ドギーバッグ)を作成。市内飲食店へ配布し、食品ロス削減の啓発活動について協力を依頼（R7：配布した事業者数46店舗、配布枚数3,000枚、使用枚数1,431枚） ・市内大型ビジョンでPR動画（2510スマイル宴など）を放映 ・札幌商工会議所のメールマガジンを活用し、食品ロス削減について掲載している本市ホームページを紹介し、対策を呼びかけている	・事業系の食ロス量 R1：18,302トン→R6：13,646トン(約25%減) 【市民アンケートの結果より(R7年度実施)】 ・普段の生活で食品ロスを意識している市民の割合は7割超 ・食べ残した料理の持ち帰りに対しても7割以上が肯定的 ・自身の食べ残しについて、「食べ残さない」としている割合は、 外食(宴会・飲み会以外)時が71.3%であるのに対し、宴会・飲み会時では52% 【課題】 ・食品ロス削減の意識は定着しつつある。今後は、具体的な行動へ促す取り組みが必要	【広島市】食品寄附マッチングシステム（ひろしま食マッチ）【P. 40】 ・食品を寄附したい事業者等とフードバンク団体や福祉施設等、食品を必要とする団体を適切にマッチングするシステムを開設 【沖縄県】食べきり・食べ残しお持ち帰り促進キャンペーン【P. 41】 ・外食時の食べきりを促進するとともに、食べ残しの持ち帰りをしやすい環境を醸成 ・「お持ち帰り意思表示カード」及び持ち帰り用容器（ドギーバッグ）を、実証実験にご協力頂ける店舗に配布
	その他（第3回までの審議会を踏まえて）	大型ごみの減量【P. 24】 ・燃やせるごみ、燃やせないごみなどは減量が進んでいるが、大型ごみは減量が進んでいない（大型ごみの排出量は、H11年以降横ばい）	・家庭ごみ総量がH28比で▲8.5%（H28：382,207トン→R7：349,638トン）と減少傾向にある中、大型ごみはH28比で▲1.6%（H28：10,467トン→R7：10,299トン）と概ね横ばい ・大型ごみ排出抑制が課題 （リユースショップを積極的に活用するための仕組みづくりなど）	

区分	施策	これまでの札幌市の取組	論点・課題	他都市事例
リユース	1-3 リユース 機会の提供	リサイクルプラザ・リユースプラザ【P. 25～26】 ・リユース等の促進に関するロードマップが示され、リユースの更なる推進が示されている ・リユース家具・自転車の展示提供、まだ十分に使える日用品・小物を、市民同士で譲り合うリユースコーナー、エクスチェンジ(洋服の交換会)、ゆずります・ゆずってください情報コーナー、おもちゃ病院、リユース食器の貸出など 【リサイクルプラザ】 R7：来場者数：90,084人 リユース家具等提供個数：783個 教室・講座・イベント参加者数：23,136人 【リユースプラザ】 R7：来場者数：53,431人、 リユース家具提供個数：1,903個 講座受講者数：713人 イベント参加者数：2,234人	市民アンケートの結果より ・リユースショップやフリーマーケット（アプリ含む）を活用したリユースの利用率は増加（H27：35%→R7：71%） ・不要品をリユースに回した割合（6割超）に対し、リユース品を入手・購入した割合（4割程度）が低い状況 【課題】 ・「<u>売れないもの</u>」をリユースにつなげる手段が少ないこと ・<u>リユース品に対する抵抗感（耐久面・衛生面等）を薄め、利用者を増やすこと</u>	【京都市】 イベント時の分別リユースごみ箱の貸出【P. 42】 ・イベントでのごみの分別を推進し、イベント参加者の環境意識を醸成するため、京都市では「分別リユースごみ箱」「分別標示板」などの貸出を行っている。 【仙台市】 R-L00P（すてない循環をつなごう）【P. 43】 ・仙台市では民間運営会社と協力のもと、Rボックス型不要品回収システム「R-L00P(アールループ)」を衣類回収拠点として市の施設や民間商業施設等で設置している。 R-L00Pに不要になった衣類や雑貨を入れるだけで、簡単にリユースやリサイクルに繋がられるサービスとしている。 【京都市】 使用済衣服の回収&循環プロジェクト「RELEASE⇄CATCH」【P. 44】 ・廃棄される衣類を循環させるプロジェクト[RELEASE⇄CATCH]を京都市支援のもと開始。行政や企業が集まり、発足したプロジェクトで民間アパレル企業が中心となり、京都市内を中心に、家庭で不要になった衣服を回収する回収ボックスを約50箇所設置し、回収した衣服のうち再利用可能な衣服を販売することで市内で循環させるプラットフォームを創出する。
		民間企業等との連携【P. 27】 ・(株)ジモティー、セカンドストリート、マーケットエンタープライズおいくら等と連携 ・各社よりサービスの利用実績等が提供を受け、リユースの動向や減量効果の把握に活用（連携による減量効果は年間数十トと推定） 【各社との具体的な取り組み】 ・公式HPでの利用案内掲載を通じて市民へのリユース利用の定着を促進（R7年度：市のHPを通じた「おいくら」へのアクセス数 20,000件） ・「リユースショップで価値が付きにくいもの」の受け口となる、ジモティースポットが市内に2店舗開設 ・株式会社セカンドストリートとは、「環境広場さっぽろ」への共同出展や・小学校向け出前授業の共同実施等の啓発活動を推進（2校100名以上の生徒が参加）	・<u>民間事業者のリユースのスキームを市民が手軽に利用できる環境を整えるため、市が情報発信やコーディネートを行っていく必要がある</u>	
		古着の無料回収【P. 28】 ・サステナブルファッションの推進に向けたアクションプランが示され、家庭から廃棄される衣類の削減が求められている ・家庭で不用になった衣類を、各清掃事務所（中央清掃事務所除く）・処理場管理事務所、各地区リサイクルセンター等で無料回収 ・民間事業者による回収拠点の増加を受け、市のホームページで周知を実施（40店舗以上掲載）	【課題】 ・新型コロナウイルスの影響でクリーニング店での古着回収が停止したため、利便性の高い回収拠点をどう拡大していくか ・一方、民間事業者による古着回収の取組は広がっているため、<u>どのように連携し、市民へ周知していくか</u>	

区分	施策	これまでの札幌市の取組	論点・課題	他都市事例
リ ユ ー ス	2-2 資源回収の促進に向けた取組	地区リサイクルセンターでの資源回収【P. 30】 ・新聞・雑誌・ダンボールや古着、小型家電、小物金属類など、家庭から出たさまざまな資源物等を持ち込める無料回収拠点（R7:1,064トン）	・地区リサイクルセンターの数が少なく、市内に空白地帯が生じているため、民間回収拠点の拡充が求められる ・一方で、どの地域にどの資源の回収拠点が必要かを示すデータが不足	【京都市】移動式拠点回収事業【P. 45】 ・公園や小学校などの市民の身近な場所で、あらかじめ案内した日時に市職員が出向き、回収する。 ・回収品目は、平日開催では、拠点回収の16品目に加えて、陶磁器製の食器、木の枝。土日祝開催では、平日の回収品目に加えて、「有害・危険ごみ」である 石油類、医薬品・農薬、化学薬品・塗料・ワックス・絵具、洗浄剤を回収している。 【渋谷区】おもちゃ・食器調理器具のリユース品の海外提供【P. 45】 ・家庭で不用になったまだ使えるおもちゃや食器調理器具を、区内の清掃事務所や区民施設などに設置された回収ボックス等で常時回収している。 ・集まったおもちゃは専門業者が回収、国内で仕分けをして国内外（タイ・カンボジアの店舗）でリユースされる
		小型家電の拠点回収【P. 31】 ・第五次循環型社会形成推進基本計画の循環経済への移行加速化パッケージにおいて、小型家電などの回収率向上が示されている ・地区リサイクルセンターやリサイクルプラザ、市役所本庁舎での対面での回収、各区役所（R8：6 区役所）での小型家電回収ボックスを設置 ・無人資源物回収施設（じゅんかんコンビニ24等）や宅配便（リネットジャパンリサイクル）、家電量販店（10店舗）でも回収を実施（R7:1,502トン）	・近年、回収量が横ばいで推移。 ・小型家電を燃やせないごみや大型ごみに出す割合が高い、高齢者層への周知・啓発が課題	
		古紙・廃食油・蛍光灯の拠点回収【P. 32～33】 【古紙】 ・各区役所（区民センター）、地区センター等に市民持込型の古紙回収ボックスを設置、地域住民管理による回収拠点であるエコボックスの設置 R7：古紙回収ボックス 設置数19か所、回収量406トン R7：エコボックス 設置数39か所、回収量241トン 【廃食油】 ・スーパーやホームセンターのほか、まちづくりセンターなどの市有施設を拠点として、廃食油資源化企業と協働で回収 R7：廃食油回収拠点数388か所、回収量193トン 【蛍光灯】 ・電器店・スーパー・家電量販店などの回収協力店で回収 R7：拠点数195か所、回収量62トン	【古紙】 ・エコボックスでの回収は、曜日や時間を問わず実施できるため収集効率が高く、今後も拡大を進めていきたいが、町内会等から新規設置の申し込みがない状況であるため、助成制度のあり方等を検討していく必要がある 【廃食油】 ・札幌市の家庭から出る再生利用可能な廃食油は、全体で約150万 L（1,350トン）程度と推計されることから、更なる回収量増加に向けた取組の余地がある 【蛍光灯】 ・2027年末に製造・輸出入が規制されることに伴い、将来的に排出量の減少が見込まれるが、LEDへの更新が進むまでは一定量の排出が続くため、排出量等の状況に応じて事業方針 を検討する必要がある	
		資源回収に関する積極的な情報発信【P. 33】 ・回収拠点の場所や回収品目について、ホームページ等で広報し、また、公共施設、スーパー、ごみ減量イベント等でポスターの掲示やチラシを配布 ・事業者が自主的に実施する資源回収に関する情報をホームページに掲載	・拠点回収を認知していない層への周知や、さらなる利用促進に向けた効果的な方策について検討する必要がある	
その他	4-4 ごみについて関心を高める環境教育の充実	継続した環境教育の実施【P. 35】 ・エコライフレポート 小中学生を対象に「エコライフレポート」を配布。夏休み・冬休み中にエコ行動を実施し、レポートを提出してもらうことで、環境に対する関心を高める啓発活動を実施【R7に取り組んだ児童・生徒の割合：夏休み86.9%、冬休み85.5%】 ・小学生向け総合的環境副教材 環境に関する各部門を統合した小学生向け総合的環境副教材を、小学校の新1、3、5年生の全児童に配付。また、学校現場でより活用しやすいものとするため、R8年度からデジタルブックとして公開予定 ・小学生向け出前講座 市内小学生を対象に、ごみの減量等に関心を持つきっかけとして、GO！ミエール号（廃車予定のごみ収集車を荷箱内部の様子や機械の仕組みが見えるよう改造）を用いた出前講座等を実施 フードリサイクルを通じた環境教育【P. 36】 ・学校給食を作る過程で発生する調理くずや残食などの生ごみを堆肥化 その堆肥を利用して作物を栽培し、その作物を学校給食の食材に用いる	・子どものうちから環境教育等を通して意識醸成を図り、大人になっても3 R行動を継続できるような仕組みづくりが課題	【京都市】ライフステージに応じた学習プログラムを提供【P. 46】 ・京都市南部クリーンセンター環境学習施設「さすてな京都」は、ごみ減量や地球温暖化、生物多様性、環境面から見た地域の歴史等幅広い分野を対象として、ライフステージに応じたプログラムを作成し、体験型を中心にした子ども向けコンテンツ、インパクトのある映像等を中心にした大人向けコンテンツを各所に配置することにより、子ども・学生・大人・事業者・修学旅行生などいろいろな方が興味や好奇心を持って、楽しみながら学習できる